

八代尚宏|日本経済研究センター【編】

Naohiro Yashiro & Japan Center for Economic Research



2020年

Japan's Economy in the Year 2020

の日本経済

高齡化・空洞化は克服できる

日本経済新聞社

八代尚宏|日本経済研究センター【編】
Naohiro Yashiro & Japan Center for Economic Research

2020年

Japan's Economy in the Year 2020

の日本経済

高齢化・空洞化は克服できる

日本経済新聞社

〔編者紹介〕

八代 尚宏（やしろ・なおひろ）

1946年生まれ。1968年国際基督教大学教養学部卒業、1970年東京大学経済学部卒業。経済企画庁入庁。1981年米国メリーランド大学から経済学博士号取得。OECD 経済統計局主任エコノミストなどを経て、現在、上智大学国際関係研究所教授・日本経済研究センター主任研究員。

著書に『現代日本の病理説明』（東洋経済新報社、日経経済図書文化賞受賞）、『女性労働の経済分析』（日本経済新聞社）、『基本テキスト日本経済』（東洋経済新報社）、『結婚の経済学』（二見書房）、『東京問題の経済学』（共編、東京大学出版会）、『対外摩擦の政治経済学』（日本評論社）などがある。

2020年の日本経済

1995年8月25日 1版1刷

1995年9月26日 3刷

編者——八代 尚宏／

日本経済研究センター

© Naohiro Yashiro 1995
Japan Center for Economic Research

発行者——小沢 治文

発行所——日本経済新聞社

東京都千代田区大手町 1-9-5 郵便番号 100-66

☎03-3270-0251 振替 00130-7-555

印刷——広研印刷

製本——積信堂

ISBN4-532-14404-3

本書の無断複写複製(コピー)は、特定の場合を除き、
著作者・出版社の権利侵害になります。

Printed in Japan

はじめに

経済成長のパラドックス

戦後五〇年を経た今日、日本経済は大きな転機を迎えている。一九九〇年代前半の日本では、戦後最悪の「長くて深い」不況に見舞われたことや、その不況期から十分に回復しきれないなかでの円高の再来もあって、企業や家計のマインドは大幅に萎縮した。最近の平均的なビジネスマンの意識調査によれば、人口の高齢化にともなう税・社会保障負担の高まりと、大幅な円高の進展から生じる国際競争力の低下や産業空洞化から、子供たちの世代の将来の生活水準は、現在よりも低下すると考えている人々が大多数を占めている（日本経済新聞「サラリーマンの意識調査」一九九五年一月一日付）。

しかし、そもそも出生率の低下や平均寿命の伸長によってもたらされた人口の高齢化は、主として家計の所得水準の大幅な向上や、医療技術の進歩・衛生水準の改善とともに、それらが国民の間に平等に配分されてきたことの結果である。また、円高の基本的な要因は、日本の製造業が発展するなかで生じた経常収支の大幅な黒字であり、いずれも戦後日本経済の発展の大きな成果といえる。それではなぜ、こうした過去の政策の失敗ではなく、むしろ成功の結果である人口の高齢化や経済の国際化が、人々の将来についての悲観的な展望に結びつくのであろうか。

この「経済成長のパラドックス」は、人口の高齢化と経済活動の国際化という大きな構造変化のなかで、かつては戦後の高い経済成長を支えてきた経済社会システムが、今日ではむしろ国民生活の向

上にとって障害となることから生じている。すなわち、過去には合理的であつたものの、現在では妨げとなつてゐるようなさまざまな制度・慣行が、日本の経済社会に大きな負担を強いる原因となつてゐる。これら過去の社会的なシステムを、今後の高齢化・国際化社会にふさわしいものに作り替へていく構造改革が、現在、必要とされているのである。

こうした構造改革は、これまで日本の経済・社会面を支えてきたさまざまな経済的・社会的規制の緩和・撤廃を不可欠なものとする。それは、国際化・高齢化にともなう経済の構造変化は、市場経済の下では、主として相対価格の変動の形で表われるためである。こうした価格変化のシグナルを生かし、市場機能を最大限に生かして、日本の経済社会の調整を円滑に行うことが必要である。もつともそれと同時に、環境保全や消費者保護など「市場の失敗」に対応する「安全弁 (safety-net)」としての新たな社会的規制も必要とされることはいうまでもない。

二一世紀の最初の二〇年間、特に二〇一〇年以降は、急速に進展する企業活動の国際化や人口高齢化の影響が本格的に現れる時期であり、その結果、これまでの水準と比べた経済成長の低下は避けられない。しかし、国際的に開かれた製品市場、流動的な労働市場、およびそれらと整合的な財政・社会保障制度改革等に向けての適切な対策を誤らなければ、日本経済の将来展望は決して暗いものとはならず、我々の子供たちの世代の生活が、現在の親の世代よりも、量的・質的に豊かになることは十分に可能である。こうした「慎重な楽観主義」が、本書の主要なメッセージである。

長期予測の特徴

本書は、日本経済が本格的な高齢化社会を迎える二〇二〇年までの長期予測を行ったものであり、以下のような三つの大きな特徴がある。第一は、企業や個人の合理的な行動と、労働供給の減少などの制約条件が強まるなかで、市場における自律的な調整行動を織り込んだ予測作業を行っていることである。これは、日本経済の将来についての悲観的な予測が、企業や個人の過去の経済行動を所与として行われていることと対照的な点である。第二に、人々の行動を従来から不変とした「標準ケース」と、日本経済の適応力を考慮した「効率化ケース」とを対比することにより、両者の結果を明示的に比較している。最後に、二一世紀の日本経済を考える場合に、それが現在の米国の状況にどこまで近づいて行くのか、という国際比較の視点も、できる限り盛り込んだ。これに関しては、日米両国の高齢化のスピードの違いが大きなポイントとなる。

このように、本書は、人口の高齢化と企業活動の国際化に焦点をあて、現在から四半世紀後の二〇二〇年をターゲットとした長期予測に基づくものである。しかし、どのような未来があるかは、まさに現在の政策によって決まる。この意味で、長期予測を通じて、日本経済の当面の諸問題を考えることが、本書の大きな狙いである。

本書の構成

本書は、第1部の総論部分と第2部の各論部分とに分かれる。まず、総論では、長期予測を行う前提として、バブル景気の破綻後、ようやく景気回復の展望が開けてきた日本経済の現段階についての

評価を行う。次に、日本経済の先行きに関して、人々の悲観論の大きな前提となっている人口の高齢化と産業の空洞化の問題を一体として考える。すなわち、高齢化にともなう労働力人口の減少や、日本企業の国際的な展開による国内雇用機会の減少は、いずれも、今後の日本経済の大きな制約要因であるが、他方では、人口の高齢化による労働供給の減少が、産業の国際的展開にともなう労働需要の低下に見合うものであれば、長期的に、インフレなき完全雇用の達成を実現することができる。

このようにふたつのマイナス要因をプラスの要因に転じるためには、これまでのように政府規制を、経済社会の急速な変化を遅らせ国民生活の安定を図るための安全弁として用いるのではなく、市場メカニズムに沿って、日本経済の適応力を活かすような積極的な政策としての「規制緩和」が不可欠となる。このように、高齢化・国際化・規制緩和の三つのKが、本書のキーワードである。第1部ではそれらを体系的に結び付けるために必要とされる政策対応のあり方を検討するとともに、本書全体の内容を要約した。

次に、第2部の九つの章は、総論部分の主要な論点について深く掘り下げるとともに、推計の根拠やその具体的な手法についても解説しており、各々、独立の論文としても読むことができる。

まず第1章では、本長期予測を行うために開発したマクロモデルについて解説する。今後、二〇一三〇年という長期の予測を行う場合には、一―二年先の短期予測とはおのずから異なる手法が必要とされる。なかでもひとつのカギとなるものが技術進歩の取り扱いであり、これをモデル体系内に内生変数として取り入れたことが、ひとつの大きな特徴である。これによれば、日本の経済成長のパターンは、主として労働供給面からの制約から長期的に減速し、特にその傾向は二〇一〇年を超えると著

しい。もつとも、この章はやや技術的であるため、特に関心の薄い読者は読み飛ばしても、以下の章の内容を理解する上では差し支えない。

第2章は、労働市場の面からみた高齢化の側面を論じたものである。労働供給の減少は、これまで補助的な役割に甘んじていた女性や高齢者の就業率の高まりを促進する。この数量的な効果を明らかにするため、女性については、業種、年齢および未婚・既婚別に、また高齢者については公的年金制度改革との関係から各々、詳細に検討する。また、高齢労働者の増加は、従来の日本的雇用慣行の見直しを促し、それがさらに女性や高齢者の就業に影響するといったダイナミックなメカニズムにも注目している。

第3章は、人口の高齢化と経常収支黒字の問題について検討するとともに、日本の国際収支や地域別の輸出入の将来予測を行っている。現在の日米摩擦のひとつの大きな焦点である日本の経常収支黒字は、高齢化に備えて人々が蓄えた貯蓄をドルベースの海外金融資産の形態で保有する結果として生じているものであり、それが資産価値の保全という観点から、日本自身にとっても、必ずしも望ましい選択ではないことを指摘する。

第4章では、将来の産業構造の変化を考える。日本の産業構造が、米国のようにサービス化が進展するとともに、製造業の「空洞化」が生じるとの見方も根強い。しかし、日本の将来の産業構造を規定する主要な制約条件である、将来の労働力供給の減少という点では、これまでの米国よりもドイツに近いパターンをたどる可能性が大きいと考えられる。すなわち、国内の規制緩和が進めば、製造業では国際分業のいつそうの進展が、またサービス産業では、労働力不足がその労働生産性の向上を強

いることから、各々産業全体の効率化が進む可能性がある。さらに、長期的に大きな制約要因となる地球環境問題についても検討する。

第5章は、国内制度の国際化を進める上での大きなポイントとなる規制緩和について考える。九五年に入ってから円高の進展により、内外価格差はいっそう拡大したが、これは実際には、国内市場で貿易を通じて発展してきた製造業と、国際競争にさらされていない非製造業との間の「内々格差」を反映したものでもある。この非製造業の製造業と比べた生産性の低さが、規制緩和を通じて改善の方向に向かえば、内外価格差も縮小し、それが円高の過度の進展を抑制するひとつのメカニズムとしても働くことを示す。

第6章は、「日本異質論」のひとつの要因ともなっている、日本の企業行動の変化の方向を検討する。これまで米国企業と比べて、低い利益率のもとでも積極的な投資を行ってきた日本企業の行動は、基本的には経済や企業の期待成長率の高さに帰せられる。このように考えれば、長期的な経済成長の減速と、海外生産比率の高まりなど企業活動の国際化にともない、日米の企業行動の違いが収斂する方向に向かうものと考えられる。

第7章は、高齢化の進展のもとでの国民生活の大きなカギとなる家族行動の変化を、主として出生率の将来動向に焦点をおいて検討する。すなわち、これまでの出生率の低下傾向がどこまで続くか、それが反転、上昇するとすれば、その条件は何か、等が議論される。また、三世帯世帯比率の低下と単身世帯比率の高まりのなかで、平均的な世帯規模は縮小し、家族による老後の生活保障機能は次第に低下せざるを得ない。こうしたなかで、政府や家族とともに、「市場」を通じた高齢者の生活を保

障するメカニズムについて検討する。

第8章は、高齢者の経済的な自立を考える場合の大きな要素としての、家計貯蓄について分析する。日本の高齢者の統計上の貯蓄率の水準は高いことから、高齢化社会になっても家計貯蓄率は低下しないのではないかといった見方もあるが、これは暗黙のうちに、無職世帯や子供に扶養されている高齢者を除いた場合に成立することである。これらを含めた広義の高齢者貯蓄率は、ライフサイクル仮説に従ったパターンを示しており、高齢化の進展とともに、貯蓄率の低下が不可避であることを示唆する。

第9章では、高齢化の財政への影響を論じる。高齢化のインパクトは、公的年金制度において特に顕著であるが、他方では高齢者医療サービスの拡大を通じて、医療保険支出の拡大にも結びつく。また、要介護老人の増加に対応して、介護保険の導入も不可欠となる。これらが税負担の増加と相まって、国民負担率の引き上げをもたらすが、その経済活動へのマイナス効果を抑制するためには、社会保険の効率化を通じた保険料引き上げ幅の圧縮が必要となる。このための具体的な方法、およびその効果について検討した。

本書は、一九九三年秋より九五五年春にかけて日本経済研究センターで行った「長期経済予測」の報告書に基づき、その内容を全般的に書き改めたものである。これは日本経済研究センターに各会員企業から派遣された七名の研修生と、センターの二名の研究員とからなるチームと編者との合作である。長期チームの氏名と、作業の過程で作成された学会発表を含む外部への公表論文等の一覧は巻末に示されている。本書は、これらのメンバーの努力の成果であるが、なかでも大石亜希子氏には、作業総

括として報告書の取りまとめに尽力し、また伊藤由樹子氏には自らの担当部門の他に、丹念な編集作業を行っていただいたことに感謝する。また報告書全体について貴重な助言を頂いた香西泰氏（日本経済研究センター理事長）、および本書を企画していただいた日本経済新聞社出版局の田口恒雄・堀江憲一の両氏に感謝する。

一九九五年八月

八代 尚宏

目次

第1部 高齢化・空洞化を乗り越える日本経済

- 1 日本経済の現段階 19
資産デフレと景気の不透明性／日米経済摩擦の高まり／産業空洞化のリスク
- 2 人口高齢化の意味するもの 24
日米の高齢化進展度合いの違い／急速な人口高齢化の要因／画一的な高齢者の定義に問題
- 3 労働市場へのインパクト 29
長期的に不足する労働力／労働力不足への対応／高齢者労働力の増加／女性労働力の増加／日本的雇用慣行の流動化
- 4 人口高齢化のマクロ経済への影響 37
経済の適応力を取り込んだ長期予測モデル／総貯蓄率は緩やかな低下／総投資率低下はより緩やかに／対外収支の動向／減速する日本の経済成長／高齢化の日米経済への影響
- 5 高齢化と国際化の接点 45
経常収支黒字をどう評価する／社会保障負担増加と産業空洞化／世界的大競争

への直面

6 規制緩和と内外価格差 49

内外価格差が生じる要因／円高の価格破壊効果／規制緩和の効果

7 企業行動の変化 53

高まる企業収益率／高まる直接投資と海外生産比率

8 産業構造・就業構造の変化 57

製造業の比率は現在と同水準／いわゆる「産業空洞化」現象／地球環境制約の高まり

9 国民生活 60

家族の生活保障機能の低下／高学歴・生涯教育社会／出生率回復の可能性／「市場」を通じた高齢者の生活保障／悪化する所得分配への対処

10 高齢化の財政への影響 66

拡大する政府規模／公的年金制度改革の効果／拡大を続ける国民医療費／高齢者介護保険の導入

11 おわりに 71

関係密接な二つの構造変化／カギ握る三つのK

第1章 人口高齢化とマクロ経済

1 長期予測と短期予測との違い 79

短期・中期予測の特徴／長期予測の特徴

2 マクロモデルの構造 81

モデルの特徴／モデルの構造／構造方程式の定式化／長期予測の二つのシミュレーション

3 長期予測の結果 89

主な外生変数の想定／日本経済の将来展望①——経済成長／日本経済の将来展望②——貯蓄・投資バランス／米国経済の二ケースの予測

4 おわりに 97

重要なのは労働生産性と一人当たりGDP

第2章 高齢化進む労働市場

1 減少する労働力人口 101

生産年齢人口の大幅減少／労働力人口の予測／予測の三つの特徴／高い日本の高齢者労働力率／年齢階層別の女性労働力率／変わる労働者の構成

2 日本的雇用慣行の行方 114

長期雇用の実態／弱まる年功賃金／経済環境の変化と雇用の流動化

3 労働時間 119

年間総労働時間は大幅減

第3章 高齢化の国際的インパクト

1 日本の経常収支問題 123

経常黒字拡大の要因／米国の経常赤字か日本の経常黒字か／日本企業の行動変化／バブル経済とその破綻／経常黒字の資源配分的側面

2 世界経済の展望 130

世界GDPの拡大／先進国の動向／成長続くアジア諸国／中南米経済も高い成長／拡大する世界貿易

3 国際収支の推移 135

貿易収支は赤字、貿易外収支は黒字へ

4 拡大する製品輸入 137

低い日本の製品輸入比率／製品輸入比率は長期的に上昇へ

5 日本の地域別輸出入 143

変わらぬ米国の地位／拡大する対アジア貿易黒字

第4章 産業構造の将来像

1 産業構造の高度化 149

経済環境の変化と産業構造／二〇二〇年の産業構造

2 就業構造の変化 152

3	縮小する産業間の生産性格差／就業構造はドイツ型に／産業保護と内外価格差 地球環境制約の強まり ¹⁶⁰ CO ₂ 排出量の制約／増加続ける民生部門のCO ₂ 排出／炭素税導入の効果
第5章	内外価格差と規制緩和
1	内外価格差の現状 ¹⁶⁷ 生計費でみた内外価格差／マクロでみた内外価格差
2	内外価格差が生じる要因 ¹⁶⁹ 貿易財産業と非貿易財産業の格差／内外価格差の要因としての単位労働コスト 格差
3	単位労働コスト格差と政府規制 ¹⁷² 相対賃金コストと相対労働生産性／規制と単位労働コストの関係
4	規制緩和の経済効果 ¹⁷⁶ 規制緩和で単位労働コストが低下／規制緩和で企業数・雇用者数も増加／日本 で規制緩和が行われた場合の経済効果
5	内外価格差・為替レートの将来予測 ¹⁸¹ 進行する円高
6	まとめ ¹⁸³ カギ握る規制緩和

第6章 収斂する日米の企業行動

- 1 日米企業の収益率の比較 189
売上高経常利益率での比較／総資産経常利益率での比較／付加価値経常利益率での比較／日米企業の収益性比較の意味
- 2 日本企業の将来像 195
高収益化する収益構造／財務構造は米国企業型へ／高まる各種の経常利益率
- 3 日本企業の海外生産活動 201
増加する海外直接投資／海外直接投資の定義と統計／高い伸びを示す日本の対外直接投資／海外生産比率の動向／対内投資の日米比較／海外直接投資は長期的に増加へ

187

14

第7章 少子化と国民生活

- 1 はじめに 211
出生率はどう変化する
- 2 高学歴化の進展 213
四年制大学進学率の見通し／高まる高学歴者比率／専攻分野に大きな男女格差
- 3 結婚・離婚 215
女性の初婚年齢は緩やかに上昇／離婚率は上昇へ
- 4 出生率の将来予測 218
出生率の国際比較／日本の出生率の将来予測

209